

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

第 783 号

(2018年10月22日作成)

みずほ銀行
中国営業推進部

セミナーのご案内

- ▶ 「中国無錫（日本）知能製造合作懇談会」開催のご案内

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 中国、景気対策を強化＝成長減速受け企業支援
- ▶ 9月CPIは2.5%上昇 中国の物価上昇率は全体的に安定
- ▶ 中米貿易摩擦の影響は限定的 1-9月中国外資系企業新設数倍増
- ▶ 中国の1-9月対米輸出増加率は昨年以上 商務部がコメント
- ▶ 1-9月の全国自動車生産・販売量は2049万台

<企業関連>

- ▶ 騰訊、車載ネットワーク分野を開拓へ＝10億人ユーザー生かし
- ▶ 東軟集団、デンソーとEV部品で提携＝遼寧省
- ▶ 米モメンティブ、化学原料で新安化工と提携拡大＝浙江省
- ▶ シートリップ、KLMオランダ航空と提携

<地域関連>

- ▶ 北京市が重大科学技術革新成果100件を発表
- ▶ 広東銀監局、12措置で実体経済支援へ＝広東省
- ▶ 海南FTZ、外資の新エネ車産業参入規制を撤廃
- ▶ 台湾企業、四川省に5件、36億元の投資決定

<社会関連>

- ▶ 南方から北京に輸送された水が40億立方メートルを突破
- ▶ 恒大集団の許家印会長、寄付額トップ＝中国企業家慈善活動ランキング

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「新個人所得税法：何月分の給与から対象か？」

人民元為替ウィークリー

2018年10月吉日

関係各位

中国無錫市人民政府

「中国無錫（日本）知能製造合作懇談会」開催のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

無錫は江蘇省東南部に位置しており、「太湖真珠」及び「小上海」と呼ばれています。2017年、無錫は「中国中心都市TOP20」、「中国大陸でGDP1兆元に達した都市」となりました。

無錫と日本は長い間、交流・合作の友好関係を持ち、31年前の「無錫旅情」という歌が更に無錫と日本と各領域の交流を強化し、日本は既に無錫の第一の輸入大国、第三の輸出大国、第五の外商投資の出所になりました。今まで、無錫はすでに累計1200社あまりの日系企業が進出しております。

このたび、無錫と日本の間で経済、科学及び文化など領域の交流を推進するため、江蘇省委常委、無錫市委書記の李小敏を団長とする無錫市訪日代表団一行を派遣して、2018年11月27日に東京で「中国無錫（日本）知能製造合作懇談会」を開催させて頂くことになりました。

つきましては、ご多用中誠に恐縮ですが、是非ご出席賜りたく宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時： 2018年11月27日（火）
14:30 受付開始
15:30-16:45 中国無錫（日本）知能製造合作懇談会
2. 場 所： コンラッド東京 アネックス（別棟）2F「風波」
住所：東京都港区東新橋1丁目9-1 電話：03-6388-8240
3. 主 催： 無錫市人民政府
4. 協 力： 日本貿易振興機構、日中経済協会
5. 後 援： みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJ銀行、三井住友銀行
6. 定 員： 200名（定員になり次第、申込を締切らせていただきます）
7. 申込締切：2018年11月15日（木）

以 上

参加申込書

締切：2018年11月15日（木）

（200名の定員になり次第、申込を終了させていただきますのであらかじめご了承ください）

会社名	フリガナ		
業種・事業内容			
所在地	〒		
TEL :		FAX :	
E-Mail :			

	お名前	部署・役職
1	フリガナ	
2	フリガナ	

＜お問合せ・お申込先＞

無錫市招商局 楊樂婷

中国江蘇省無錫市濱湖区金融一街10号ビル6F 〒214121

Tel : 0086-510-85617228 Fax : 0086-510-85617227

E-mail : silvia_yang@wxipb.gov.cn

【個人情報の取扱いについて】

主催側は本用紙の受領により取得した個人情報を厳重に管理の上、本説明会の運営管理のためにのみ利用致します。

今週の NEWS

<経済関連>

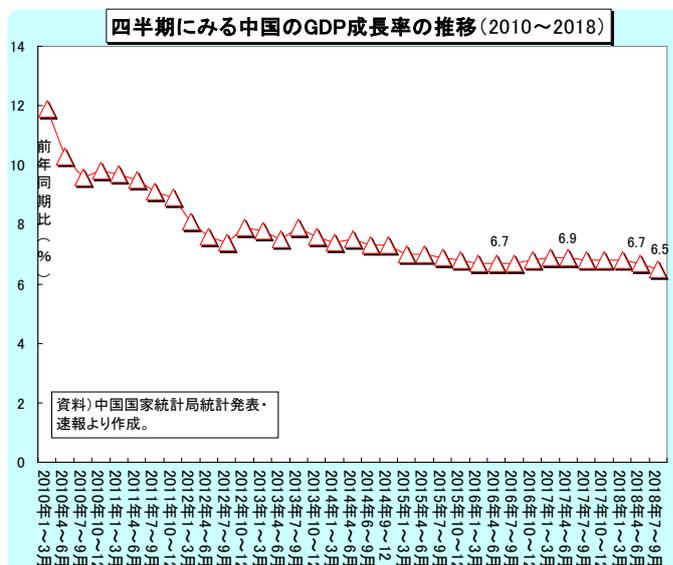
中国、景気対策を強化＝成長減速受け企業支援

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.10.22)

中国の劉鶴副首相は20日、中国人民銀行（中央銀行）や財政省などの責任者を集めて金融安定発展委員会を開き、民営企業を支援することを盛り込んだ景気対策の強化を決めた。19日に発表された7～9月期の経済成長率が6.5%と、リーマン・ショックの直後以来9年半ぶりの低い水準にとどまったことを受けた措置。

「中国経済の司令塔」と言われる劉副首相は習近平国家主席の側近で、米国との貿易協議も率いてきた実力者。貿易摩擦激化で一段の成長減速が懸念される中、中小企業の連鎖倒産などを防ぐ。

同委員会では、民営企業の資金繰り支援のほか、金融政策を必要に応じて微調整することや、株式市場などの機能強化も決まった。ただ、本格的な金融緩和には引き続き慎重な姿勢が示された。



9月CPIは2.5%上昇 中国の物価上昇率は全体的に安定

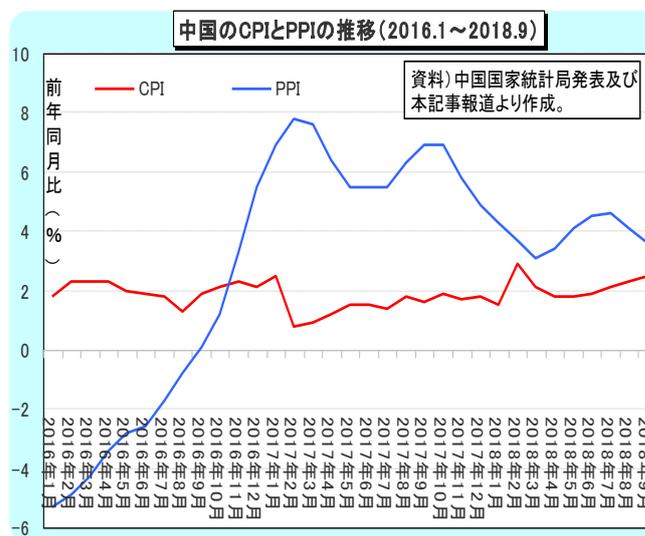
(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.10.17)

国家統計局が16日に発表した今年9月の全国の消費者物価指数（CPI）および生産者物価指数（PPI）のデータによると、CPIは前年同期比2.5%上昇し、上昇率は前月を0.2ポイント上回り、4ヶ月連続で前月を上回った。PPIは同3.6%上昇し、上昇率は前月を0.5ポイント下回った。物価上昇率は全体として安定していた。

前月との比較では、9月のCPIは0.7%上昇で、上昇率は前月並み。このうち食品価格は2.4%上昇で、上昇率は前月と変わらず、CPIを約0.46ポイント引き上げた。非食品価格は0.3%上昇で、上昇率は前月より0.1ポイント拡大し、CPIを約0.25ポイント引き上げた。

食品価格が引き続きCPIの前月比上昇を支えた主要因となった。同局都市社会経済調査司のシニア統計家縄國慶氏は、「夏から秋にかけて収穫と新たな植え付けが行われたことや、台風、豪雨、雹など極端な天候の影響により、野菜価格が前月に比べて9.8%上昇し、上昇率が前月を0.8ポイント上回り、CPIを約0.25ポイント引き上げるようになった」と分析する。

前年同期比でみると、9月の食品価格は3.6%上昇し、CPIを約0.69ポイント引き上げた。非食品価格は2.2%上昇で、CPIを約1.78ポイント引き上げた。非食品価格の上昇がCPI上昇率により大きく影響したことがわかる。



中米貿易摩擦の影響は限定的 1-9月中国外資系企業新設数倍増

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.10.19)

商務部（省）の高峰報道官は18日の記者会見で、最近注目を集める経済の問題について説明した。

高報道官は中米間の経済貿易問題について、「このたび米国が発動した貿易摩擦は、中米双方の企業にさまざまな影響を与えた。中国企業についていえば、全体としてみると影響は限定的で、リスクはコントロール可能であり、一部の（海外市場を主なターゲットとする）輸出型企業への影響が中心だ」と述べた。

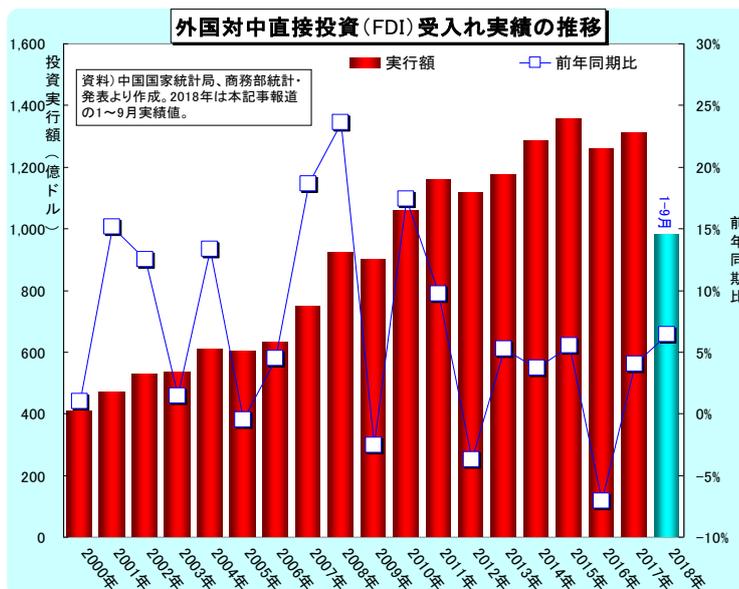
高報道官は、「製品の競争力が高く、代替可能性の低い企業には、影響が小さいといえる。製品の競争力が低く、ある程度代替可能な企業には、主としてコスト増加と注文減少の圧力がかかり、中には生産停止や生産の転換、従業員の失業といったリスクに直面するところもある。

現在の様子から考えて、大部分の企業は挑戦に直面してもなお十分な自信をもっており、各レベル政府もこれから積極的な措置を執り、企業と従業員が起こりうる困難に立ち向かうのを支援していく」と述べた。

また高報道官は、「中米両国は経済貿易分野で強い相互補完性があり、国交樹立からの約 40 年間に、両国の経済貿易協力は『お互いになくってはならない、深い融合』の局面を形成してきた。こうしたますます緊密化する関係は、両国の政府、産業界の共同の努力の下で、最終的には市場によって形成されるものであり、グローバル産業チェーンの分業協力が向かう必然的な流れでもある。こうした大きな流れが逆転することはないと確信するとともに、中米が覆いかかる暗雲を吹き飛ばして、より緊密な経済貿易協力を実現し、互惠・ウィンウィンによって両国の産業界と両国国民に幸福をもたらすことを願う」と強調した。

第1～3 四半期の外資導入データをみると、各界の中国経済に対する肯定的な見方が変化する流れはない。最新のデータによると、1～9 月に全国で新たに設立された外資系企業は前年同期比 95.1%増の 4 万 5922 社で、実行ベース外資導入額は同 6.4%増の 979 億 6 千万ドル（1 ドルは約 112.4 円）だった。製造業の実行ベース外資導入額は 1992 億 6 千万円（1 元は約 16.2 円）で同 9.6%増加した。このうち電子・通信設備製造業は同 37.5%増、コンピューター・オフィス設備製造業は 72.8%増、医療機器・計器製造業は 64.1%増だった。

対外貿易をみると、同期は急成長を達成し、構造の最適化が続き、原動力の転換が加速し、質と効率がさらに向上し、安定の中で好転する局面が一層確かなものになった。税関の統計によると、同期の輸出入額は同 9.9%増の 22 兆 2800 億元で、このうち輸出は同 6.5%増の 11 兆 8600 億元で、輸入は同 14.1%増の 10 兆 4200 億元で、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は 1 兆 4400 億元の黒字で、黒字額は同 28.3%縮小した。



中国の1-9月対米輸出増加率が昨年以上 商務部がコメント

(「人民日報」(people.com.cn) 2018.10.19)

商務部（省）の高峰報道官は 18 日に行われた定例記者会見において、中国の対米輸出増加率が予想に反して前年同期よりも高かったことに関する質問に答える中で、「第1～3 四半期中米二国間貿易の状況は、主に米国市場の需要要因の影響を受けており、ここから中米両国の経済には強い相互補完性があり、中国の製品が米国の消費者の間で引き続き広く歓迎されていることがわかる」と述べた。また、「米国の輸入企業の一部が自国の追加関税措置に対処するために調達ペースを加速させているという要因も考えられる」と指摘した。人民日報が伝えた。

高報道官は、「今年第 1-3 四半期は、対外貿易が急成長を達成し、構造がさらに最適化し、質と効率がさらに向上し、安定の中で好転する局面が一層確かなものになった。同期の中米二国間貿易が中国全土の対外貿易総額に占める割合は 13.8%で、中米貿易状況は通年の全体の対外貿易状況に影響する可能性のある一要因ではあるが、決定的な要因ではない。全体としてみると、今年の中国の対外貿易は引き続き安定の中で好転する局面を維持できると予想される」と述べた。

また高報道官は、「今年に入ってから、中国は対外貿易のモデル転換・発展を安定させ促進するための政策・措置を打ち出してきた。今後、商務部は関係当局や各地方政府とともに対外貿易関連の政策を着実に実施し、ニーズに基づき、世界貿易機関（WTO）ルールに合致しなければならないとの前提を踏まえて、方向性を定めた政策を引き続きタイミングよく研究・実施し、貿易円滑化の水準をさらに引き上げ、輸出入企業のコストを引き下げ、中国の対外貿易のモデル転換・バージョンアップと健全で安定的で高い品質の発展を促進していく」と述べた。

高峰報道官によれば、「米国が発動した貿易摩擦は中米双方の企業にさまざまな影響を与えた。中国企業についていえば、全体としてみると影響は限定的で、リスクはコントロール可能であり、一部の（海外市場を主なターゲットとする）輸出型企業への影響が中心だ。現在の様子から考えて、大部分の企業は挑戦に直面してもなお十分な自信をもっており、各レベル政府もこれから積極的な措置を執り、企業と従業員が起こりうる困難に立ち向かうのを支援していく」という。

1-9 月の全国自動車生産・販売量は2049 万台

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.10.15)

中国自動車工業協会がこのほど発表したデータによると、今年 1~9 月には、中国の自動車生産・販売量が 2049 万 1 千台を達成し、生産は前年同期比 0.9%、販売は同 1.5%、それぞれ増加したが、増加率は 1~8 月に比べて生産が 1.9 ポイント、販売が 2 ポイント、それぞれ低下した。増加率は低下を続けており、全体として年初の予想を下回り始めた。「北京日報」が伝えた。

9 月の自動車生産量は 235 万 6 千台で前月比 17.8%増加、前年同月比 11.7%減少、販売量は 239 万 4 千台で前月比 13.8%増加、前年同月比 11.6%減少だった。この月は生産・販売とも前月比では増加したものの、前年同月比では目立って減少し、7 月以来の低迷状態から抜け出せなかった。

今年 1~9 月には、乗用車の生産量が 1735 万 1 千台で前年同月比 0.1%増加し、販売量は 1726 万台で同 0.6%増加した。乗用車の車種別にみると、セダンは生産が 0.2%増加、販売が 1.3%増加、スポーツ用多目的車 (SUV) は生産が 4.2%増加、販売が 3.9%増加、ミニバン (MPV) は生産が 15.2%増加、販売が 13.1%増加だった。

新エネルギー車は 1~9 月の生産量が 73 万 5 千台で前年同期比 73%増加し、販売が 72 万 1 千台で同 81.1%増加した。このうち完全電気自動車 (EV) は生産 55 万 5 千台で同 58.9%増加、販売 54 万 1 千台で同 66.2%増加だった。

1~9 月の中国ブランド乗用車の販売量が 724 万 2 千台を達成し、乗用車の販売量全体のうち 42%を占めたが、割合は前年同期を 0.9 ポイント下回った。

<企業関連>

騰訊、車載ネットワーク分野を開拓へ=10 億人ユーザー生かし

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.10.22)

19 日付の日刊紙・香港経済日報 (A11 面)によると、中国インターネットサービス大手・騰訊 (テンセント、広東省深セン市) の馬化騰会長は 18 日、中国本土のインテリジェンス・コネクテッドカーが今後のネット

業界の「新しい戦場の一つになる」とした上で、車載ネットワーク分野の開拓に注力していく方針を示した。

馬会長は北京で開催された関連イベントの講演で、「わが社は車載ネットワーク分野で10億人のアクティブユーザーがいる強みを生かし、クラウドコンピューティングやビッグデータバックアップサービスを提供したい」と話した。

一方、中国ニュースサイト・澎湃新聞によれば、騰訊には多くの自動車メーカーから無料通信アプリ「微信」を車に搭載してほしいとの要望が出ているものの、馬会長は「設計段階で安全性を最優先に考えなければならぬ」との理由を掲げ、搭載計画については発表が遅れる見方を示したという。

インテリジェンス・コネクテッドカーは、コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化といった最新技術に対応した次世代車を指し、「CASE（ケース）」とも呼ばれる。

東軟集団、デンソーとEV部品で提携＝遼寧省

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.10.19)

中国証券報系ニュースサイト、中証網によると、上海証取に上場するソフト開発大手の東軟集団（ニューソフト、遼寧省瀋陽市）は17日、デンソーと電気自動車(EV)向けなどの部品分野で提携した。

両社は遼寧省大連市に受け皿会社「睿馳電装（大連）電動系統」（資本金7000万元）を新設する。出資比率は、東軟集団傘下の東軟睿馳汽車技術（上海）が6割、デンソーの中国法人の電装（中国）投資が4割。

新会社の投資額は1億7500万元。モーター制御システムなどの開発や販売を手掛ける見込み。

米モメンティブ、化学原料で新安化工と提携拡大＝浙江省

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.10.18)

17日付の中国紙、中国証券報(B5面)によると、米特殊化学製品メーカー、モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズは、上海証取上場の浙江新安化工集団（浙江省建徳市）と提携し、シリコン原料の生産を拡大する方針だ。

両社は、合弁会社の浙江新安邁図有機硅を通じ、液体接着剤やクロロジメチルシランなどを生産する。投資額は最大1000万ドルの予定。

これに合わせて、モメンティブ側は新安邁図の株式24%を約2979万ドルで追加取得する。モメンティブの出資比率は49%に上昇する。

新安邁図は2007年設立。17年業績は売上高が5億3000万元、純利益が38万元だった。

シートリップ、KLMオランダ航空と提携

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.10.19)

17日の中国ニュースサイト、中国民用航空網が伝えたところによると、中国インターネット旅行代理店最大手、携程（シートリップ、上海市）はこのほど、KLMオランダ航空と戦略提携した。

両社はそれぞれの強みを持ち合い、顧客サービス、データ、航路開発、マーケティングなどのイノベーションで協力する。

4～6月期のシートリップの国際航空チケットの取扱件数は前年同期比約40%増加。海外旅行オンライン予約サイト、トリップドットコム(Trip.com)の航空チケット取扱件数は7四半期連続で3桁の伸びを記録した。

<地域関連>

北京市が重大科学技術革新成果100件を発表

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.10.16)

北京市科学技術委員会は15日に、「全国科創センター重大科学技術革新成果100」を発表した。一連のプ

プロジェクトは、主に重大科学進展、重大科学技術特別プロジェクト、重大科学技術奨励プロジェクトの最新の成果となっている。新華社が伝えた。

情報によると、この 100 件の成果には基礎研究と応用基礎研究、産業化の成果という 3 つの段階が含まれる。

今回発表された 100 件の成果には、次の特徴がある。

(一) 世界の科学技術の先端に焦点を絞った。清華大学などは初めて双螺旋粒子を発見。その性質の研究は、人類が物質の構成と強い相互作用力の本質への理解を深める一助になる。

(二) 国家重大発展戦略に焦点を絞った。大型水力発電所用の高強度かつ溶接しやすい厚板と関連溶接材料溶接技術の開発・応用の成果が、国内外の大型水力発電プロジェクト 9 件で応用されている。

(三) ハイテク産業の発展に焦点を絞った。これらの成果には、集積回路、スマート設備、医薬・健康などの 10 大ハイテク分野が含まれる。

(四) 首都都市建設及び社会発展の需要に焦点を絞った。清華大学などのグリーン公共建築環境・省エネ設計コア技術の研究と応用の成果により、年間で約 2 億 6000 万 kWh の節電効果があり、CO2 排出量が約 22 万 3000 トン削減。

(五) 科学技術体制改革の深化に焦点を絞った。企業が技術革新の主体となり、一部の成果が特許及び譲渡を通じ産学研の協力を実現。

北京市科学技術委員会の関係者によると、100 件の成果は北京の科学技術革新において科学技術の先端であり、経済において主戦場となり、国の重大な需要をその対象にしているという特徴を備えている。

情報によると、北京市の昨年の全社会研究開発費が GDP に占める割合は 5.7% で、全国一となった。1 万人あたり発明特許保有件数は 94.6 件で、全国平均水準の 10 倍近くとなった。

広東銀監局、12 措置で实体经济支援へ—広東省

(「時事速報」jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.10.22

19 日付の中国紙・南方日報 (A05 面) によると、中国銀行業監督管理委員会の広東銀監局はこのほど、広東省経済を金融面から下支えするため、銀行業界に貸し出しの拡大などを促す 12 措置を実施する方針を明らかにした。

実施案によれば、広東・香港・マカオベイエリアや広深科学技術イノベーション回廊、海洋強省建設試験区、広州グリーン金融改革イノベーション試験区などに重点を置き、零細企業や小企業に対する融資支援を強化する。また、製造業の融資規模の安定や貿易会社の発展を図るとともに、企業の技術改良や輸出信用保険などへの融資を拡大する。

実施案は銀行によるフィンテック事業の設立を支援する一方、各行に対し、貸し出し管理システムや科学技術イノベーション企業の特徴を生かした融資審査・リスク管理の整備を求めている。

海南 FTZ、外資の新エネルギー産業参入規制を撤廃

(「時事速報」jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.10.19

中国人民日報系自動車ニュースサイト・中国汽車報網によると、国務院 (内閣) がこのほど公表した海南省での自由貿易試験区 (FTZ) 設立に関する全体計画で、外資系企業に対し、電気自動車 (EV) など新エネルギー車 (NEV) 産業への参入規制を撤廃する方針が示された。

業界関係者は「海南省は地理的な関係や自然環境などで一定の厳しさがあるものの、国の新エネルギー産業振興に懸ける決心の表れだ」と評価。同時に、「海南省はわが国で初めてガソリン車販売禁止の方針を掲げた省だ。歴史的な位置づけや自動車産業の発展においても指導的な意味がある」と述べた。

海南省新エネルギー車業界協会の冷輝会長は「自動車工業の盛んな他の省に比べ、海南の自動車工業は発展していないが、研究開発や検査・測定、認証、シェアモビリティでは優位性を備えている。近年、全島を挙げて新エネルギー車の応用に取り組んできたためだ」と話した。

一方、中国紙・海南日報が18日までに伝えたところによると、共産党海南省委員会の劉賜貴書記は13日、省内でカジノを開設することはないと言明した。

台湾企業、四川省に5件、36億円の投資決定

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.10.19)

中国四川省成都市で15日、同省など中国西部地区と台湾の経済交流イベントが開かれ、台湾企業が計5件、36億元(約584億円)の投資を決めた。新華社が17日伝えた。

イベントには台湾企業約100社が参加。西部地区の企業や産業パークと個別に商談を行ったほか、成都、徳陽、眉山の台湾企業向け三つの産業パークや綿陽、樂山、遂寧の各市を視察した。

投資が決まった5件は、ガラス大手の台湾玻璃工業、投資会社の宏宇国際投資控股、不動産開発会社の嘉合置業集団などの各社が手掛ける。業種は電子・情報、機械製造、サービス業などで、成都、徳陽の台湾企業向け産業パークなどで実施される。

四川省進出の台湾企業数は今年9月末現在、計2069社で、累計投資額は189億ドルに上った。

<社会関連>

南方から北京に輸送された水が40億立方メートルを突破

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2018.10.19)

18日午後9時48分に、中国南方から北京に輸送された水の量が計40億立方メートルに達した。水質は終始、地表水環境品質基準Ⅱ類以上で安定している。これにより南方の水の7割弱が北京に届けられ、1200万人の市民が長江の水を飲んだことになる。北京日報が伝えた。

貴重な南方の水はまず、人々の日常生活に用いられることになる。この40億立方メートルの長江の水のうち、7割弱の26億7200万立方メートルが北京市内の各大型給水施設に入り、最終的に市民の生活用水になる。南方の水が貯蔵される8つの給水施設の1日あたりの平均取水量は220万立方メートル。給水範囲は市街地のほぼすべてと大興、門頭溝、昌平、通州などの一部地域を含めており、1200万人以上が直接的な受益者になっている。モニタリングによると、南方の水は終始、地表水Ⅱ類以上で安定している。水道水を煮沸した時の水垢が減り、柔らかな口当たりになっているという。

「北京の水がめ」と呼ばれる密雲ダムのは給水量は、毎年5億立方メートル減少している。給水量の減少と同時に、4億5000万立方メートルの南方の水がダムに入っている。18日午前8時の貯水量は25億6000万立方メートルで、南方の水が北京に入る前の約3倍になっている。

地下水資源は現在、ある程度の補給と回復を実現している。南方の水が北京に入った1年目、全市平原地区の地下水の水位が下げ止まりし、翌年より水位が上がった。2014年末と比べると、全市平原地区の地下水の水位が約2.8メートル上昇した。

恒大集団の許家印会長、寄付額トップ=中国企業家慈善活動ランキング

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2018.10.19)

18日の中国ニュースサイト、界面が伝えたところによると、このほど発表された2017年の中国企業家慈善活動ランキングで、不動産大手、恒大集団の許家印会長が寄付額41億8100万元で首位に立った。

寄付額2位は電子商取引(EC)最大手、阿里巴巴(アリババ)集団の馬雲(ジャック・マー)会長の12億6321万元、3位はインターネットサービス大手、騰訊(テンセント)の馬化騰会長の8億6713万元。

以下、不動産大手、碧桂園の楊国強会長(7億9292万元)、大連万達集団の王健林会長(7億7000万元)、不

動産・金融大手、泛海控股集团の盧志強会長(7億2156万元)、不動産大手、泰禾集団の黃其森会長(6億6700万元)、ネット通販大手、京東(JDドットコム)の劉強東会長(5億5641万元)、投資会社、高※(※令へんに瓦のツクリ)資本(ヒルハウス・キャピタル・グループ)の張磊CEO(3億元)らが続いた。

ランクインした企業家100人の寄付額合計は177億9300万元。うち不動産業が33人、金融業が27人。企業所在地別では広東省が最多の25人で、寄付額合計は79億1400万元と、全体の44%を占めた。北京と上海はそれぞれ24人と13人。寄付額合計は42億1900万元、8億4700万元。浙江省は7人に対し、寄付額合計は18億4300万元に上った。

寄付金の用途別では、貧困支援が38%、教育が29%、用途指定なしが18%、医療が7%、体育が3%。

「新個人所得税法：何月分の給与から対象か？」

【はじめに】

前々号でお伝えした個人所得税法の修正は、2018年8月31日に全国人民代表大会常務委員会第5次会議《〈中華人民共和國個人所得税法〉の修正に関する決定》第七次修正)の通過により、正式に公布されました (http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/2018-09/05/content_2060671.htm、以下新個人所得税法と言います)。新個人所得税法の施行は2019年1月1日からとなります。

ここで、前回も申しあげましたように新個人所得税法は主に中所得者に対して個人所得税減税の恩恵が規定されているので、広く大衆に対して新個人所得税法のメリットを享受させる目的で、新個人所得税法の規定内容が前倒しで一部適用されることになっています。2018年9月7日付けで財政部・税務総局は「財政部税務総局 2018年第4四半期個人所得税基礎控除と税率の適用問題に関する通知」(財税[2018]98号、<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c3722680/content.html>、以下98号文と言います)を公布。ここで納税者は**2018年10月1日以降に実際に取得した(实际取得の)給与所得**を対象として統一して月5,000元の基礎控除に基づき、新個人所得税法に基づく税率を使用することが決められました。

ここでは、2018年10月11日現在の規定及びソフトウェアの状況に基づき、今月以降の申告期に関する実務的な対応を考察します。Mizuho China Weekly Newsへの掲載は10月第4週を予定しておりますが、10月12日以降の情報等は反映されておりませんのでその点ご了承ください。

【いつの給与から対象か？】

<日本語版>

(1) 給与計算

実務上問題となるのが「何月分の給与から新基礎控除と新税率の適用開始か？」という点です。2011年の3,500元基礎控除導入時も同じような光景が見られました。

ここで、前述の通り98号文により「納税者は2018年10月1日以降に実際に取得した(实际取得の)給与所得を対象として統一して月5,000元の基礎控除に基づき、新個人所得税法に基づく税率を使用する」ことが定められました。

その後、98号文公布から時間が経って次第に税務局窓口では98号文に準拠した指導が行われるようになりました。指導の内容は「何月分の給与かは税務局には関係がない、2018年10月1日以降に実際に支払った給与を、新個人所得税法に基づき申告する」との内容です。

国慶節直前の2018年9月30日午後、上海市税務局は「新個人所得税法過渡期熱点政策 Q&A」(http://www.tax.sh.gov.cn/pub/bsfw/bmwd/201809/t20180930_442071.html、以下Q&Aと言います)を公布しました。これは正式な法規とは言えないものの、納税者が広く依拠できる内容と言えるでしょう。以下はQ&Aからの一部抜粋です。

質問3. 9月分の給与を10月に支払う（10月1日以降に支払う給与）場合、5,000元の基礎控除と新税率は享受できるか？

回答：新個人所得税法と98号文の規定により、納税人が10月1日以降に実際に取得する給与所得について5,000元の基礎控除と新税率を適用する。納税者が9月分の給与を10月に実際に取得する場合、5,000元の基礎控除と新税率を享受してよい。但し念のため、給与所得は月ごとに課税所得を計算するため、もし10月にもう一度給与を支払ったとしても、1回目に支払った給与と合わせて課税所得を計算する必要があり、もう一度5,000元を控除することは出来ない。

質問4. 2018年10月に9月分の給与を申告する納税者は、5,000元の基礎控除を適用できるか？

回答：新個人所得税法と98号文の規定により、10月1日以降会社が実際に支払った（实际发放的）給与について5,000元の基礎控除と新税率を適用する。

現行の個人所得税法により、源泉徴収義務者は毎月税金を源泉徴収し、次月15日までに国庫に納付しなければならず、且つ税務機関に納税申告書を提出しなければならない。9月に正常に支払った給与については、10月の申告期に申告と関連する税金納付を終えなければならず、5,000元の基礎控除は適用できない。

98号文に記載されている表現「実際の取得」より明確に「実際の支払」が明示された意味は小さくないと考えられます。

他地方の一部税務局のQ&Aにおいてもやはりこのような内容が示されています。

以上より給与計算上、給与の支払時点をもって現金主義的に判定を行うことが規定上明示されたと言えます。

（2）申告

98号文公布当初は上記のように解釈できるものの、物理的に申告システム上でそのように申告できない懸念がありました。巷では、10月の申告期から5,000元の基礎控除と新税率を使えることはないので、11月の申告期から適用されるとの説明もありました。

広東省では比較的早めに個人所得税申告システムのアップグレードが行われたようで、10月の所得について5,000元の基礎控除を選択できるようになったようです。

上海市や江蘇省では9月後半まで概ねアップグレードが弊社にては確認できませんでした。しかし国慶節直前に同様にアップグレードがなされ、10月の所得について5,000元の基礎控除を選択できるようになったようです。かくして無事に(?)10月の申告期を迎えることになりましたが、5,000元を機能上選択できるようになったことが、問題なく申告が出来ることを意味するとも限りません。後は各社各社の事情に応じて慎重に対応することになります。

このように理論的な根拠に基づきつつ実務的に最善の対応を行うことは、中国税務の現場では頻繁に起こる話です。読者の皆様の依頼する専門家に対し、明解な説明を求めるとにしましょう。弊社では合法的な範囲で顧客の利益を守るため、4つほど場合分けをして具体的な対応を行うようにしています（具体的に過ぎるため、本稿では掲載しません）。

以下は移行時期に関する論点とは関係のない、おまけの解説です。

(3) 5年未満居住外国人の優遇

巷では新個人所得税法の施行により、今後外国人は「183日以下居住」「183日以上居住」の2種類に区分されるとの解説も見られました。これは個人所得税法の下にある「個人所得税法实施条例」(<http://law.npc.gov.cn/FLFG/flfgByID.action?flfgID=4241&zlsxid=02> 近いうちにリンクがなくなる可能性が高いと思います)を無視した議論で、今後実施条例がどのように改訂されるかを踏まえないとこのような解説をすべきではありません。

これにつき、ちょっとした記事が国家税務総局 website に公表されています(<http://www.chinatax.gov.cn/n810219/n810724/c3785054/content.html>)。

質問：新しく改訂された個人所得税法では、中国の個人所得税の居住者判定基準を満1年から満183日に修正しています。この法律施行時には、香港・マカオ・台湾を含む境外人員(外国人)の優遇は続けられるのでしょうか？

回答：現行の個人所得税法实施条例は境外人員の納税問題に対し特別な優遇規定を設けており、中国境内に住所の無い居住1年以上5年以下(原文のまま)の個人の中国境外源泉所得については、中国境内企業または個人が支払う部分についてのみ個人所得税を納税し、境外支払の部分については中国境内で個人所得税を納付する必要がないとしています。

政策の安定性保持のため、新個人所得税法の実施を深める際、香港・マカオ・台湾を含む境外人員に対する優遇については継続することを検討しています。

(注：「住所の無い」の考え方については前前号「個人所得税法システム・外国人住所」を参照ください)

満5年という期間を判定基準とされるかどうかは不明なものの、中国境外源泉所得についての優遇の構造は維持される可能性が高そうです。

<中国語版>

新个人所得税法过渡期热点问题解答

3. 9月份的工资10月份发放(10月1日后发放的工资)，是否可以享受5000元的基本减除费用和新税率？

答：根据新个人所得税法和《财政部 税务总局关于2018年第四季度个人所得税减除费用和税率适用问题的通知》(财税〔2018〕98号)规定，纳税人10月1日后实际取得的工资薪金所得，适用5000元基本减除费用和新的税率表。纳税人9月份工资在10月份实际取得，可以享受5000元的基本减除费用和新税率表。

但是需要提醒的是，工资薪金所得是按月计税，如果10月份再发放第二次工资，需要与第一次工资所得合并计税，不能再扣减一次5000元了。

4. 2018年10月申报9月份工资的纳税人，个人所得税可以减除5000元的基本减除费用吗？

答：根据新个人所得税法和《财政部 税务总局关于2018年第四季度个人所得税减除费用和税率适用问题的通知》(财税〔2018〕98号)规定，单位10月1日后实际发放的工资适用5000元基本减除费用和新税率表。

按照现行个人所得税法，扣缴义务人每月所扣的税款，应当在次月 15 日内缴入国库，并向税务机关报送纳税申报表。对于 9 月正常发放的工资，相应税款在 10 月申报期内申报缴纳，不适用 5000 元/月基本减除费用标准。

财政部 税务总局有关负责人答记者问

记者：新修订的个人所得税法将我国个人所得税居民纳税人判定标准由满一年调整为满 183 天。请问下一步在实施该法时，对境外人士包括港澳台人士是否还有优惠安排？

答：现行个人所得税法实施条例对境外人士纳税问题有特殊优惠规定，在中国境内无住所但是居住一年以上五年以下的个人，其来源于中国境外的所得，可以只就由中国境内单位或者个人支付的部分缴纳个人所得税。境外支付的部分不需要在中国境内缴纳个人所得税。

为保持政策稳定性，下一步在落实新个人所得税法时，将考虑继续对境外人士包括港澳台人士作出优惠安排。

<記載内容は2018年における実務的な内容を反映した一例であり、今後または企業の規模や種類や地域によっては内容が変わり得ることをご了承ください。会社登記局等のURLは執筆時点で有効なものを掲載しています。>

星野海

Starsea Financial Consulting 代表

日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG（東京）で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO 業務の経験もある。アジアの最前線で働く日本人の力になりたく、中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー(2018年10月22日)

みずほ銀行(中国) 有限公司
中国為替資金部

【人民元為替相場の推移】

【人民元為替相場の推移】

■【先週の回顧】上海総合指数が2014年11月以来の水準まで下落する中、人民元も軟調推移。

◎先々週末発表された中国貿易統計にて対米貿易黒字が拡大、米中貿易摩擦問題が激化すると懸念が広がり、6.92を超える水準まで元安進行していたドル人民元は、週初6.92付近でオープン。その後週中盤にかけては目立った材料無く、6.92-6.93付近で方向感無く推移。

◎18日、前日海外時間に発表されたFOMC議事録にて漸進的な利上げの継続や、中立金利を上回る水準への利上げの必要性について議論されていたことが明らかとなり、ドルが上昇。更に上海総合指数が2,500を割って下げを加速する中、人民元も軟調推移し、ドル人民元は一時6.94を超える水準へ。19日に発表された中国第三四半期GDPは市場予想を下回ったものの、ある程度織り込まれていたこともあり元高反転、6.93台へ水準を下げる展開。

■【今週の予測】人民元は軟調推移継続を予想。

◎人民元相場は軟調推移継続を予想。チャイナショック後の最安値6.9666も視野に入ってくる。中国は目立った経済指標やイベント無く、欧州政治情勢や米国とサウジアラビアの関係悪化による相場変動に警戒。



【人民元金利概況】

■【先週の回顧】人民銀行は15日より預金準備率の1%引き下げ実施。

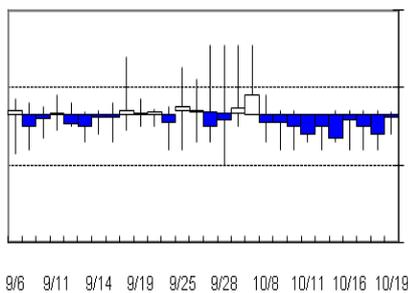
◎中国人民銀行(PBOC)は公開市場操作において、300億元のリバースレポを実施(7日物:300億元)。満期到来は無く、300億元の資金供給となった。

◎PBOCは15日から預金準備率引き下げを実施。中資系大手行の資金放出が若干増加したと見られ、0/N物の金利が小幅低下するも週末にかけて戻す展開。影響は限定的で、ターム物金利は週を通して横ばい推移。

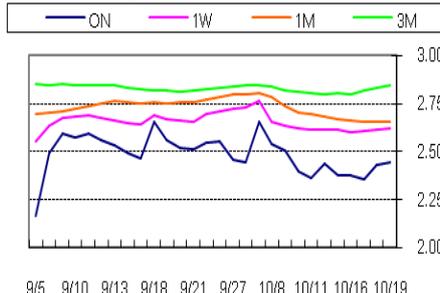
■【今週の予測】緩和的な地合が継続し、マネー金利は低位安定を予想。

◎資金市場は緩和的な地合が継続し、マネー金利は低位安定推移を予想。企業の税金支払いに伴う資金需給のタイト化及び月末に向けた資金調達ニーズの高まりには警戒。

【7D REPO RATE】



【SHIBOR FIXING】



【SHANGHAI COMPOSITE INDEX】



【各マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
10/15	6.9207	6.9311	6.9150	6.9270	6.9154
10/16	6.9169	6.9263	6.9156	6.9186	6.9119
10/17	6.9148	6.9306	6.9146	6.9249	6.9103
10/18	6.9340	6.9425	6.9335	6.9409	6.9275
10/19	6.9391	6.9439	6.9290	6.9321	6.9387

【CNY MARKET】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.9207	6.9439	6.9146	6.9321
100JPY/CNY	6.1738	6.2023	6.1534	6.1658
EUR/CNY	7.9901	8.0252	7.9302	7.9366
HKD/CNY	0.88306	0.88537	0.88235	0.88405
GBP/CNY	9.0729	9.1313	9.0262	9.0262

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
10/15	6.9186	6.9307	6.9121	6.923	6.9138
10/16	6.923	6.9265	6.9054	6.9133	6.9239
10/17	6.9133	6.9317	6.9069	6.9304	-
10/18	6.9304	6.9524	6.9239	6.9395	6.9326
10/19	6.9396	6.9474	6.9292	6.9359	6.9396

【MAJOR CURRENCY (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	112.15	112.73	111.63	112.21
EUR/USD	1.1563	1.1621	1.1449	1.1453
EUR/JPY	129.70	130.29	128.32	128.51
GBP/USD	1.3142	1.3236	1.3016	1.3018
AUD/USD	0.7117	0.716	0.7097	0.7099

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【SHIBOR FIXING】

	10/12	LOW	HIGH	10/19
ON	2.4390	2.3530	~	2.4450
1M	2.6820	2.6510	~	2.6680
3M	2.8000	2.8000	~	2.8420
6M	3.2500	3.2530	~	3.2670
1Y	3.5050	3.5040	~	3.5070

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at wednesday)	Change (bp) *	Rate (at wednesday)	Change (bp) *
1M	2.28200	0.225	-0.09983	0.75
3M	2.44963	1.319	-0.08350	0.733
6M	2.66138	0.925	0.01300	0.7
12M	2.96575	0.237	0.12633	0.183

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(未責受付)

中国営業第一部・第二部

Tel(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー部

Tel(86-21)38558888(ex.1167)

中国トランザクション営業部

Tel(86-21)38558888

人民元国際化関連(ex.1277)

トレードファイナンス関連(ex.1273)

CMS関連(ex.1230)

外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel(86-21)38558888

シンジケート関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel(86-21)38558888

債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区基隆路55号

上海国際信託ビル7階

Tel(86-21)38558888

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階

Tel(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号

森茂大廈23階、24階-A

Tel(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区

紅梅小区81号ビル古耕国際商務大廈22階

Tel(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号

無錫科技創業園B区8階

Tel(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路

皇崗商務中心1号楼30樓

Tel(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号

天津国際金融中心大廈11階

Tel(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号

青島国際金融中心44階

Tel(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景国際金融広場25階

Tel(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号

新世界中心A座5階

Tel(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区

旺墩路188号建屋大廈17階

Tel(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号

東安大廈18階D、E室

Tel(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区

東南大道333号科創大廈7階

Tel(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号

万達広場7号写字樓19階

Tel(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5

Tel(03)5220-8734

Fax(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号

蘇寧環球套房飯店2220室

Tel(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号

銀行中心2102室

Tel(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier12樓

Tel(852)23065672

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰

置地広場8-9階

Tel(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓

8階

Tel(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓

Tel(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。